

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-0011

住 所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

氏 名 JFEスチール株式会社

代表取締役社長 北野 嘉久

(代理人) 常務執行役員 地区所長 古米 孝行

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFEスチール株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1番地1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	高炉による製鉄業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	本数値情報は経営上の秘匿情報 であり、記載・開示できません。 k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	359,301	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2019 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	( 2018 年度)	( 2019 年度)	( 年度)	( 年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 7,926,091 (調) ※ ※ ※ ※	(実) 7,618,469 (調) ※ ※ ※ ※	(実) (調)	(実) (調)	(実) 7,914,923 (調) ※ ※ ※ ※
削減率		(実) 3.9 % (調) ※ ※ ※ ※ %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 0.1 % (調) ※ ※ ※ ※ %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量		原単位等の単位			目標とした値
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
	( 年度)	( 年度)	( 年度)	( 年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	2019年度は、生産量変動や計画しておりました温室効果ガス排出削減のための具体的措置を着実に実施しており、排出の量は減少いたしました。 ・DQG回収増 ・製鉄所自家発電設備のGTCC化リプレイスによる省エネルギー事業(追加)
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>目標年度の2021年度は、国内外市場ニーズに従った生産量変動で、CO2排出量の変動が推定され、明確な数量目標は出来ませんが、基準年度と同一の生産量と仮定します</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 DQG回収増 副生ガスであるDQGの回収量アップを目的に、清掃による設備停止時間を削減すべく、ダストポッパーの大容量化を図る</li> <li>2 照明LED化 水銀灯、ナトリウム灯に替えてLED照明を導入することで消費電力削減を図る</li> <li>3 2高炉間接系高圧ポンプ能力適正化 2高炉間接系高圧ポンプに小型ポンプを追設し、供給主機とすることで供給能力の適正化により省エネルギー化を図る</li> </ol>
<p>第1年度</p>	<p>2019年度の措置実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 DQG回収増</li> <li>2 製鉄所自家発電設備のGTCC化リプレイスによる省エネルギー事業(追加)を実施いたしました。</li> </ol>
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ( )	×	
その他 ( )	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ( )	
EV、PHV、FCV	×	その他 ( )	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	JFEスチールは製鉄プロセスにおける省エネルギー・CO2削減努力のほか、 1 物流の環境負荷低減 2 最終製品の省エネルギーに貢献する高機能鋼材の提供 3 環境技術の普及に係る国際協力 など通じた総合的なCO2排出量の削減に取り組んでいます。
第1年度	高炉水砕スラグは、粉末状に粉砕してセメントと混合すると、セメントと同様にコンクリートの結合材となり、セメント製造時のCO2を削減します。JFEスチールは高炉水砕スラグをセメント向けに提供し、CO2削減に貢献しています。また、高炉スラグをコンクリートの砂に使用することで、コンクリートの耐久性が大幅に向上することが明らかとなり、国土強靱化に貢献する新技術として普及が期待されています。
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	JFEスチールでは、「環境理念と環境方針」に基づき 1. 環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 の認証取得を推進し、全ての生産拠点で取得を完了しております。 2. 全ての従業員が積極的に環境保全に取り組む企業風土の醸成を目指し、 ○入社時研修を皮切りに階層別、職種別の教育研修 ○公害防止管理者取得の励行 ○グループ各社の環境管理者への環境管理研修 など、さまざまな環境教育を実施しております。
第1年度	JFEスチールでは、本社および各事業所に環境管理部門を設置するとともに、活動を適切にマネジメントするため、社長を委員長とする「地球環境委員会」や事業所単位の「環境管理委員会」を設置しています。また、すべての製造拠点でISO14001を取得しており、37社の主要グループ会社のうち16社が全社または製造拠点を中心とする一部でISO14001を取得しています。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	7,508,273 t-CO <sub>2</sub>	7,259,168 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー 使用量	※ ※ ※ ※ KL	※ ※ ※ ※ KL	KL	KL
事業所の数	1	1		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
東日本製鉄所（京浜地区）	川崎市川崎区扇島1番地1号	7,508,273	7,259,168		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

8 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO <sub>2</sub> )				目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
①非エネルギー起源CO <sub>2</sub> (②除く)	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※			※ ※ ※ ※
②廃棄物の原燃料使用に伴う 非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※			※ ※ ※ ※
③CH <sub>4</sub>	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※			※ ※ ※ ※
④N <sub>2</sub> O	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※			※ ※ ※ ※
⑤HFC	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※			※ ※ ※ ※
⑥PFC					
⑦SF <sub>6</sub>					
⑧NF <sub>3</sub>					